



くまもと

新時代



共創

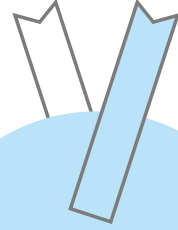


基本方針+

総合戦略

令和6(2024)年12月 熊本県





くまもと新時代共創

基本方針



本県は、豊かな自然環境とそれらを背景とした農林畜水産業が盛んで、地政学的には、九州の中央に位置し、東アジアに近いという優位性があります。近年は、世界的半導体企業の進出などを契機とした産業集積が進み、国際交流も加速化しています。また、熊本地震や令和2年7月豪雨といった大きな災害を経験することで培われた防災力も備えています。

私は、熊本は日本一「伸びしろ」がある県であると確信しています。

熊本が持つポテンシャルを最大限に生かし、地域の活性化と県全体の発展につなげるとともに、未来を担うこどもや若者がキラキラと輝き、地域に不可欠な人材として育ち、個性と持てる力を存分に発揮できる熊本を実現していきたいと思えます。

また、県政運営にあたっては、インクルーシブな視点に立ちながら、なかなか声を上げられない方、困難な環境にある方々へもしっかり寄り添い、「県民が主人公の県政」を推進します。

こうした考えを踏まえ、今般、「くまもと新時代共創基本方針」を策定しました。

この基本方針に基づいて、スピード感を持って熊本県の飛躍に向けた挑戦を重ね、県民の皆様と共に「くまもと新時代」を創って参ります。

令和6年(2024年)12月

熊本県知事 木村 敬

くまもと新時代共創基本方針 目次

はじめに	6
1 「くまもと新時代共創基本方針」の策定趣旨	6
2 方針の位置付け	6
3 期間	6
第1章 本県を取り巻く環境の変化	7
1 人口の動向	7
2 半導体関連産業の更なる集積	8
3 海外との交流の加速化	9
4 災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり	9
5 デジタル化の進展	10
6 SDGsの浸透	10
第2章 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題	11
第3章 基本理念	14
第4章 取組みの基本的方向性	16
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本	16
2 世界に開かれた活力あふれる熊本	18
3 いつまでも続く豊かな熊本	20
4 県民の命、健康、安全・安心を守る	22
第5章 緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興、水俣病問題への対応	24
1 “命と清流を守る” 緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興	24
2 水俣病問題への対応	24
第6章 施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携	25
1 持続可能な行財政運営・情報公開	25
2 DXの推進	25
3 市町村との連携	26

はじめに

1 「くまもと新時代共創基本方針」の策定趣旨

熊本県では、これまで平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、そして新型コロナウイルス感染症という厳しい困難に、県民が一丸となって立ち向かってきました。現在も、県の最重要課題として、令和2年7月豪雨からの創造的復興や「緑の流域治水」の推進に取り組んでいます。

こうした中、国の経済安全保障政策に基づく世界的な半導体関連企業の県内進出を契機とした「よき流れ」が生まれつつあります。県では、県民の皆様の環境面や交通面等での不安や懸念の要因となっている課題の解決を図りながら、効果を全県に波及させ、最大化できるよう取組みを推進します。

活力ある熊本をこれからも維持・発展させていくためには、こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「こどもまんなか熊本」を実現しなければなりません。また、なかなか声があげられない、困難な環境におられる県民の皆様に寄り添った施策も重要です。

これまでの地方創生の取組みの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、県政運営の基本方針である「くまもと新時代共創基本方針」を策定します。

「くまもと新時代共創基本方針」のもと、“共に未来を創る”という視点に立ち、県民の皆様と共に熊本の更なる発展に向けて、県民が主人公の県政を推進します。

2 方針の位置付け

「くまもと新時代共創基本方針」は、県政における最上位の方針として、県政運営の基本的な考え方を示すものです。この基本方針を踏まえて、県庁一丸となって各分野における施策を展開します。

また、まち・ひと・しごと創生法(平成26年(2014年))に基づく熊本県版総合戦略については、この基本方針に加えて、別に定める「くまもと新時代共創総合戦略」により具体的な施策をとりまとめながら熊本県における地方創生の取組みを推進します。

3 期間

「くまもと新時代共創基本方針」の期間は、令和9年度(2027年度)までとします。

第1章 本県を取り巻く環境の変化

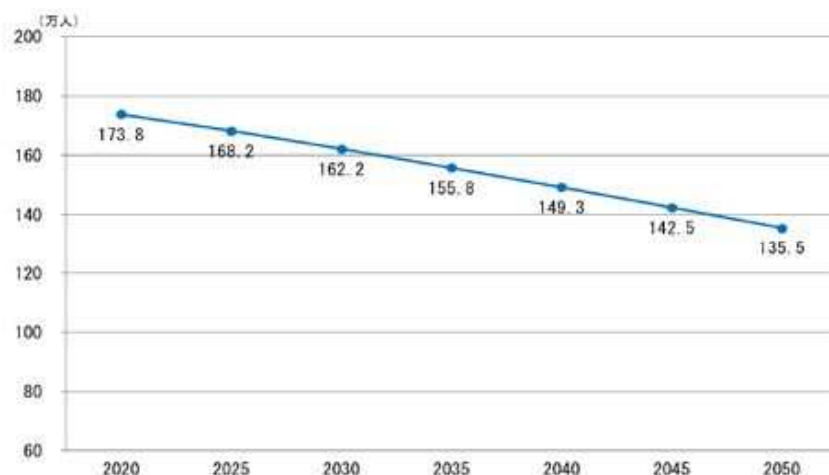
1 人口の動向

本県の人口は、平成10年(1998年)を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入り、令和6年(2024年)8月時点では前年比1万人減の169万人となっています。合計特殊出生率^{※1}は令和5年(2023年)で1.47(全国：1.20)で、出生数も減少傾向にあり、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっています。社会増減は、総じて転出が転入を上回る社会減の状態にあり、特に、転出超過数に占める10代後半から20代前半の割合が高く、地域別では東京圏^{※2}への転出が顕著となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま何も対策を講じなければ、本県の令和32年(2050年)の人口は約135.5万人になると推計されています。

人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範な影響を与えることが懸念されています。さらには、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、基礎自治体である市町村が行う行政サービスの提供にも支障が出るおそれがあります。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることがないように、人口、経済、地域社会等の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

同時に、人口減少下にあっても、住民生活や企業活動が維持できるよう、デジタル技術を活用しながら地域の課題解決や活性化を進めていく必要があります。

【熊本県の推計人口】



(出典：国立社会保障・人口問題研究所(令和5年(2023年)推計))

※1 その年における15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときのこどもの数に相当する。

※2 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

2 半導体関連産業の更なる集積

国では令和3年(2021年)6月に、日本の半導体分野の目指すべき方向性を示した「半導体・デジタル産業戦略」を取りまとめ、同年11月に、経済安全保障の戦略的な方向性として、「デジタル社会の基盤となる先端半導体に関する国際共同開発支援と半導体工場の我が国への立地支援、国内拠点工場の刷新」を掲げました。

こうした流れを受け、令和3年(2021年)11月に半導体受託製造企業の世界最大手であるTSMC^{※3}が日本初の工場を本県に建設することを発表しました。令和6年(2024年)2月にTSMCの製造子会社であるJASM^{※4}の開所式が行われ、さらにJASM第2工場についても本県に建設することが発表されたところです。

本県では、令和5年度(2023年度)の企業の立地件数が、3年連続で過去最多を更新するなど好調な状況が続いており、半導体関連企業についても過去最高の立地件数を記録しました。以前から半導体関連産業の集積地であった本県には、今般の国策による半導体関連企業の進出を契機に、更なる集積が進んでいます。

公益財団法人九州経済調査協会によると、JASMをはじめとした半導体関連企業による設備投資が九州地域にもたらす経済波及効果は、10年間で約20兆円と推計されており、半導体関連のみならず、県内産業全体の振興につながる大きなチャンスとなっています。また、JASMでは、第1、第2工場を合わせた雇用予定者数を3,400人以上としており、県内雇用への効果も大きいものとなっています。

県では、大学や高専などと連携しながら半導体人材の育成・確保に向けた取組みを進めているほか、九州経済産業局においても産学官で構成する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」を設立し活動しています。このほか県では、更なる半導体産業の集積に伴う課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進するとともに、県全体へと波及効果を広げ熊本の発展につなげていくために、知事をトップとする「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁を挙げて各種施策を推進してきました。

半導体産業のみならず、県内産業の更なる振興と県内全域における県経済の成長を実現するため、産学官金が連携しながら取組みを着実に進めていくことが必要となっています。

※3 半導体製造会社「Taiwan Semiconductor Manufacturing Company」(TSMC)。

※4 半導体製造会社「Japan Advanced Semiconductor Manufacturing」(JASM)。

3 海外との交流の加速化

観光庁の統計によれば、令和5年(2023年)の訪日外国人旅行客数は2,506万人となり、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年(2019年)以前の水準に戻りつつあるほか、訪日外国人旅行消費額は約5.3兆円で過去最高となりました。

熊本県においても、同年の訪日外国人旅行客数は、多くの地域に先駆けて令和元年(2019年)の水準を超え、好調な状況となっています。特に、台湾からの訪問者数の増加が顕著であることも特徴となっています。海外からの企業の立地も背景に、今後もインバウンド誘客の拡大に大きな期待が持たれるところです。

また、総務省によれば、令和6年(2024年)1月の熊本県内の外国人住民は前年比4,891人の増加であり、増加率24.18%は全国1位となっています。今後、台湾等から更なる増加も予想される中、受入環境の整備、多文化共生の推進が重要なテーマとなります。

引き続き、海外航空路線の誘致やビジネス促進などに取り組みつつ、くまモンも最大限活用し、海外との交流を加速化させることで、熊本県の地域活性化につなげていくことが期待されます。

4 災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり

平成28年(2016年)4月に発生した熊本地震は、本県に甚大な被害をもたらしましたが、仮設住宅入居者の99.9%に当たる方々の住まいの再建をはじめ、多くの被災企業や被災農家の事業再開が実現しました。また、阿蘇へのアクセスルートの回復や阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルビルの供用開始、八代港のクルーズ拠点整備など、復旧・復興は着実に進んでいます。残る住まいの再建や益城町の復興まちづくりなど、引き続き取り組むべき課題もあり、これらの残された課題を確実に解消し、一日も早い創造的復興の実現を果たす必要があります。

令和2年(2020年)7月には、7月3日から4日までの2日間で、7月の平均雨量約1か月に相当する大雨を記録し、球磨川流域を中心に甚大な被害が生じました。この未曾有の災害からの創造的復興に向けて、球磨川の新たな治水の方向性として、流域全体の総合力で安全・安心を実現する“緑の流域治水”を掲げ、復旧・復興に取り組んでいます。球磨川流域の「命」と「清流」を守り、愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現に向けて、国や流域市町村等と連携しながら取組みを進めています。

全国各地で大規模な自然災害が頻発し、今や災害はいつどこで起きてもおかしくない状況です。県民の命と暮らしを守るため、地域の災害対応力の向上や後世への経験・教訓の継承とともに、防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備による災害に強い県土づくりなど、ハード・ソフトを組み合わせた対策を進め、県全体の防災力を強化する必要があります。

5 デジタル化の進展

近年のデジタル技術の急速な普及・進展に加え、新型コロナウイルス感染症対策も経て、国民の間に多様なインターネットサービスの利用が浸透しており、企業でも業務効率化や生産性向上に視点を置いたデジタル技術の活用が加速するなど、社会活動や人々の働き方は大きく変化しています。今やデジタル技術の活用は社会の大きな流れとなっています。

こうした中、国では、人口減少や過疎化、地域産業の空洞化といった社会課題について、デジタル実装を通じて解決し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現する「デジタル田園都市国家構想」を提唱しています。

熊本県でも、人口減少による諸課題の解決と持続的な地域活性化に向けて、デジタル技術を活用した地域の変革(DX:デジタルトランスフォーメーション)を推進するため、令和4年(2022年)2月に産学官共通の羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を策定しました。

将来にわたって熊本の強みを生かした地域活力を創出し続けるためには、県、市町村、民間事業者などが一体となって、県全体でDXを推進することが重要です。

6 SDGsの浸透

SDGs^{※5}は、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標として、平成27年(2015年)に国連サミットにおいて採択されました。先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的な目標を示して、企業や自治体、そして住民一人ひとりに至るまで、全ての人に行動を求めるとともに、「誰一人取り残さない」ことを理念としています。また、健康・福祉を含め、経済・社会・環境の三側面の広範な課題を網羅的に示し、その解決に統合的に取り組むものです。こうした特徴を踏まえ、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果により地方創生の実現・深化につながるものとして、自治体でのSDGsの理念に沿った取組みの推進が期待されています。

熊本県ではSDGsに対する県民や企業の認知度は高く、熊本県SDGs登録制度の登録事業者数は2,000を超えており、SDGs未来都市として取り組む自治体数とともに、全国的に見ても多くなっています。

このようなSDGs先進県と言い得る熊本における意識の高さを生かし、今後は更に登録事業者等の裾野を広げるとともに、それぞれの取組み内容やレベルを向上させるための事業や仕組みの導入を検討します。

※5 Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、全ての人々にとってより良い世界を目指す目標として、平成27年(2015年)9月に国連で採択された。

第2章 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

(令和2年度(2020年度)～5年度(2023年度))

令和2年度(2020年度)に策定した「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「前総合戦略」という。)では、地方創生の実現に向け、「令和2年7月豪雨からの創造的復興」、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」、「熊本地震からの創造的復興」、「将来に向けた地方創生の取組み」の4つの柱に沿って、積極的に施策を展開してきました。

前総合戦略では、延べ57の重要業績評価指標(KPI)を掲げ、その推移、達成度により評価しながら、成果重視の県政運営を行い、61.4%が目標を達成、75.4%が前総合戦略策定時と比較して上向きの結果となりました。また、令和5年(2023年)6月に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)では、4つの基本目標において、65～75%の県民の方が「目標に近づいている」と回答しているほか、うち3つの基本目標では、初回(令和3年(2021年)6月実施)と比べ、「目標に近づいている」と答えた方が増加するなど、着実に前進しました。

4つの柱ごとの主な成果として、「令和2年7月豪雨からの創造的復興」では、被災した方々の住まいやコミュニティの再建等が進むとともに、国土強靱化に向けた取組みとして、展示・学習室を備えた県防災センターを整備しました。

「新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」では、持続的な医療・福祉サービス提供体制の確保や、迅速かつ円滑なワクチン接種に取り組みました。また、産業面では令和5年度(2023年度)の県産農林水産物の輸出額が122.4億円と過去最高を更新したほか、企業立地件数が前総合戦略策定時から大幅な増加となるなど、コロナ禍にあっても、持続的な経済活動の実現に向けた取組みが前進しました。

「熊本地震からの創造的復興」では、創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが令和5年(2023年)3月に供用を開始しました。また、同年7月には、熊本地震震災ミュージアム KIOKU をオープンしたほか、南阿蘇鉄道が全線で運転を再開しました。

「将来に向けた地方創生の取組み」では、高森高校が全国の公立高校初となるマンガ学科を開設したほか、熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」の実現に向け、令和5年(2023年)2月に、熊本天草幹線道路の本渡道路(天草未来大橋)が開通しました。

このほか、計画期間中の令和3年(2021年)11月には、国の経済安全保障政策に基づき、半導体受託製造企業の世界最大手であるTSMCの本県進出が決定しました。これを受け、県では工場立地の円滑な受入環境の整備と半導体を含む産業全体の振興を進めるための取組みを開始しました。人材確保、交通渋滞対策、水環境の保全など、全庁的な体制により施策が進んでいます。

さらに、くまモン利用商品の売上高が平成 23 年（2011 年）の調査開始からの累計で 1 兆 4,596 億円に到達しました。

このように、前総合戦略により、県民一丸となって創造的復興・地方創生の取組みが着実に進むとともに、海外との交流をはじめとした、新たな流れも生まれました。

一方で、少子化や人口減少については歯止めがかからず、依然として大きな課題となっています。人口減少を緩やかにするとともに、持続可能な地域づくりを進めていくためには、子ども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「子どもまんなか熊本」の実現、移住定住の促進や関係人口の創出・拡大など、その地域に住みたい方が住み続けられるようにサポートしていくことが必要となります。

【前総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

取組みの方向性	指標数	目標値 達成数	上向き ↑	横ばい ⇒	下向き ↓	未集計他 —
1 令和 2 年 7 月豪雨からの創造的復興	6	3 (50%)	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	29	19 (65.5%)	22 (75.9%)	0 (0%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)
3 熊本地震からの創造的復興	3	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
4 将来に向けた地方創生の取組み	18	9 (50%)	12 (66.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)
施策横断的な取組み	1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	57	35 (61.4%)	43 (75.4%)	1 (1.8%)	4 (7.0%)	9 (15.8%)

【参考：県民アンケート結果】

～『新しいくまもと創造に向けた基本方針』及び『第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する意識調査の結果～

- ・令和3年度(2021年度)から毎年度、1,500人を対象に県民アンケートを実施しました。
- ・4つの基本目標について、目標に近づいているかどうかの回答結果は次のとおりでした。

